

令和7年度 第2回山都町地域公共交通活性化協議会 議事録

1. 開催概要

日時：2026年2月27日（金）13:30～15:00

場所：山都町矢部保健福祉センター千寿苑 多目的ホール（→）



協議会の様子

2. 議事

■山都町地域公共交通計画の進捗状況について

■「まちなか回遊サービス」の検討状況の報告

<意見・質疑等>

【資料1】山都町地域公共交通計画の進捗状況について

●熊本運輸支局

- ・ 事業実施の中で着手できなかった理由等を整理し、次年度に向けた協議を進めてもらいたい。特に路線バス利用者数については廃線の影響もあり、現行の目標値達成が難しい状況かと思う。計画策定時点と現状が乖離しているのであれば、現状に応じた目標値の見直しも必要かと思う。

●事務局

- ・ 実施できなかった事業については、来年度の「まちなか回遊サービス」の中で P&R と連携していければと考えている。バス待ち環境の向上は、デジタルサイネージの設置を検討中で、道の駅とも協議を進めていきたいと考えている。目標値については、次年度が計画の3年目になるため見直しを含めて再検討する。

●(株)大栄エクスプレス

- ・ 人口が減少するにも関わらず、目標の利用者数が増加する理由は？

●事務局

- ・ 人口減少は避けられないが、公共交通を利用しないと路線維持が困難となり、より不便な地域になる。路線廃止としないためには、公共交通を使っていく必要がある。今年度は、1月の速報値で13,311人のため、2月・3月で目標値に近づけるのではないかと。高齢者の方が自動車免許返納後も移動できるような社会を作っていかなければならない。若い人にも公共交通を利用してもらいたいと考えている。

●(株)大栄エクスプレス

- ・ どのバス事業者も会社や運転手を維持するために、路線を減らしている。その状況下で、なぜ山都町だけ上向きの数字が出るのか根拠が欲しい。人口とともに利用者数も減少していきなら理解できる。

●事務局

- ・ 目標値は、計画策定時のR4年値を根拠としている。目標値(16,600人)の根拠は、高齢者の推計人口5,900人にコミュニティ交通の分担率5%を掛けて利用頻度を週1回として設定した。

●(株)大栄エクスプレス

- ・ 5%の根拠が曖昧で事業者として妥当とは言えない。年に数回会議をして、数字を並べるだけではあまり意味がないように感じる。5%の根拠を示してほしい。

●熊本大学(会長)

- ・ 計画に記載する目標値は、サービス改善を積み重ねて「5%を目指す」というものである。会議の趣旨は、公共交通の改善を町として取り組むために、交通事業者も一緒に取り組んでいこうということである。

●事務局

- ・ この目標は令和 5 年度に本協議会で皆様と一緒に策定したことをご理解いただきたい。町としても計画に記載した施策等を進めながら利用促進を図っていく。

●熊本大学(会長)

- ・ (株)大栄エクスプレスさんも山都交通に所属されていて、交通環境の改善に向けて話を進めているはず。会社ではどのように取り組もうとしているのか？

●(株)大栄エクスプレス

- ・ 乗客がいいため、バスの便数を減少させている。合理的に減少させ、どうか採算がとれる状態にしている。

●熊本大学(会長)

- ・ 現状に合わせて変えていく箇所があってもいいが、一定の努力をする必要がある。なぜなら、事業者の方が今後おそらく食べていくことが難しくなる。ご理解をいただき、交通環境の改善に向けてご協力いただきたい。

●第一タクシー(株)

- ・ ごかせ号とたちほ号の違いは？ごかせ号の利用者数が入手困難な理由は？乗降時間に道の駅にタクシーを常設することで町内アクセスの向上や未実施の施策を実施できる可能性がある。宮崎交通さんのご協力を得て、私たちが実施できることをしていこうと思う。

●事務局

- ・ ごかせ号は福岡県と延岡を結ぶ高速バスである。福岡から乗り山都町の高速インターで降りる。たちほ号は特急バスである。熊本駅から高森・蘇陽を通り、高千穂へ向かう。町内にはバス停が3つある。ごかせ号のデータが入手困難な理由は、西鉄さんから協力が得られなかった。西鉄さんは、利用者数のデータを社外に持ち出さない方針である。西鉄さんともさらにコミュニケーションを図り、データを頂けるように努めていく。

●熊本大学(会長)

- ・ コミュニティ交通の収支比率改善の検討が必要である。

【資料2】まちなか回遊サービス実証実験実施計画書(案)

●熊本運輸支局

- ・ 国土交通省の補助事業の公募は、2月27日の14時から公募が開始されている。公募期間は3月27日までである。内容を精査して申請してほしい。交通空白地域とは、移動したい人が許容される時間の中で移動できない地域を指す。各自治体が判断した交通空白地域を解消するために補助する事業であり、交通空白地域をルートに入れることが条件である。私たちの方でも、これから補助要綱を基に判断していく。走行中に手を挙げて乗降する方法が、運行の関連法令に影響しないか判断する必要がある。

●第一タクシー(株)

- ・ 実証実験で良い感触が得られた際は、来年以降本格運行を検討するのか？

●事務局

- ・ しっかり検証した上で、まちなか回遊サービスを導入した方が良くなった際には、本格運行に向けて動いていきたい。

●第一タクシー(株)

- ・ 実証期間が2か月のため、今のところ山都交通の乗務員が対応すると伺っている。シフトや人員が足りるか等を検討して対応する必要がある。早めに教えてほしい。

●事務局

- ・ まずは実証に向けて乗務員確保を依頼したい。

●(一社)熊本タクシー協会

- ・ 本格運行する際は有料化するのか？コミュニティ交通の収支率も悪く、おそらく町の財政もあまり良くないと思う。その状況下で、まちなか回遊サービスの必要性の有無を含めて検証を依頼したい。

●事務局

- ・ 本格運行に移行する際は有料化を検討中である。金額に関してはまだ白紙の状態である。まちなか回遊サービスの必要性の有無をしっかりと検討していく。

●熊本大学(会長)

- ・ まちなか回遊サービスを有料化する際、デマンドタクシーとの料金の兼ね合いも検討する必要がある。デマンドタクシーは、料金設定が長距離でかなり安く設定されている。まちなか回遊サービスの有料化を検討すると、今の車両の価格が高額なためなかなか難しい。体系的に検討してほしい。

以上